

新たな成長ステージに向けて

日本株の “ここ”に注目

Vol. 02

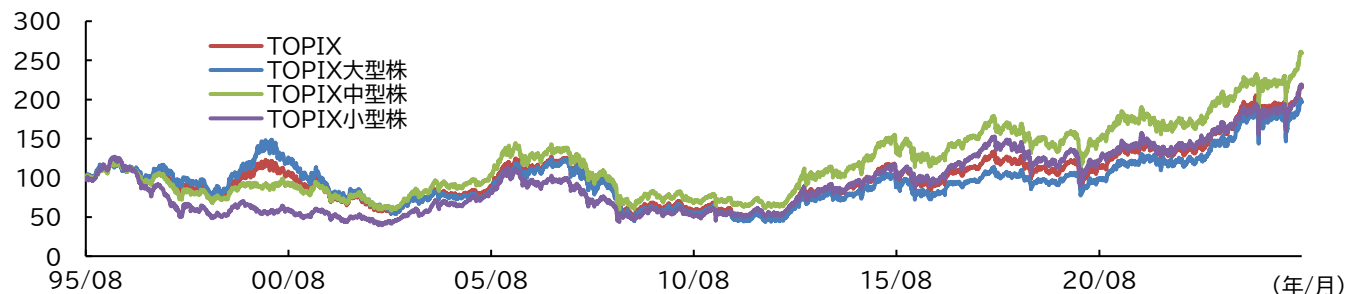
大型株が主導するかたちで、日本株市場は史上最高値を更新

東証はグロース市場に上場する企業に対して、成長の支援に動く

中・小型株では、競争・成長力が高く、米関税政策の影響が比較的小さい企業に注目

大型株が主導するかたちで、日本株市場は史上最高値を更新

(図表1) 日本株市場の推移と5年ごとの騰落率



※期間: 1995年8月31日～2025年8月29日(日次)、1995年8月31日を100として指数化

	95/8～00/8	00/8～05/8	05/8～10/8	10/8～15/8	15/8～20/8	20/8～25/8
TOPIX	5.9%	-15.9%	-36.7%	91.0%	5.3%	90.0%
TOPIX大型株	23.5%	-32.0%	-37.4%	79.9%	4.3%	99.4%
TOPIX中型株	-7.8%	12.2%	-34.4%	108.2%	5.1%	74.5%
TOPIX小型株	-40.4%	35.9%	-37.7%	115.2%	12.2%	79.6%

※期間: 1995年8月末～2025年8月末(5年ごと)

※大型株: TOPIX 100(TOPIX算出対象のうち、時価総額、流動性の特に高い100銘柄) 中型株: TOPIX Mid400(TOPIX 100について、時価総額、流動性の特に高い400銘柄)、小型株: TOPIX Small(TOPIX算出対象から、TOPIX 100、TOPIX Mid400の構成銘柄を除いた銘柄)
出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

大型株が主導するかたちで、日本株市場は史上最高値を更新

過去30年の動きをみると、1995年8月以降で、日本株市場は規模別で大・中・小型株が循環的に物色されました。このうち、中・小型株については流動性が低いことなどから、騰落率が大型株と比べて大きくなる傾向があると考えられます。

日本株市場を取り巻く足もとの状況について考えると、構造的な人手不足などによるインフレ経済への転換や、実質マイナス金利の継続が企業業績の拡大に寄与するとみられる点などが注目されます。

こうしたなか、東京証券取引所(東証)は、上場企業の持続的成長と中期的な企業価値向上を支え、国内外の投資家から支持を得るため、市場区分の見直しなどを行いました。

企業価値向上に向けた東証の要請や、企業の経営に積極的に意見を述べて変革を促す投資家であるアクティビストの参入により、直近の5年での日本株市場は大型株が主導するかたちで堅調に推移し、2025年8月に東証株価指数(TOPIX)は史上最高値を更新しました。

(図表2) 東証のグロース市場*への対応の概要

上場前	● 上場後の高い成長につながるIPO(新規株式公開)を生み出すための取り組みを業界一体となって推進する。
上場後	● 上場会社に対して、成長状況を分析し、成長目標・施策を更新するよう働きかける。 ● 上場維持基準の見直しを行い、機関投資家の投資対象となり得る規模への成長を促す。

*2022年の東証の見直しによる市場区分の1つで、従来の東証の市場第二部、マザーズ、JASDAQの位置づけの重複の解消なども目的とされました。

出所: 東証の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

東証はグロース市場に対して成長を支援

このほか、東証は上場企業に対する対応を進め、「高い成長を目指す企業が集う市場」として、グロース市場に上場する企業(含む候補企業)に対しても、その成長の支援に動いています。グロース市場にIPOを目指すスタートアップ(革新的なビジネスモデルで新たな市場を開拓し、短期間の急成長を目指す企業)や関係者への周知を行い、引受証券会社にもサポート出来るよう連携を要請しています。

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

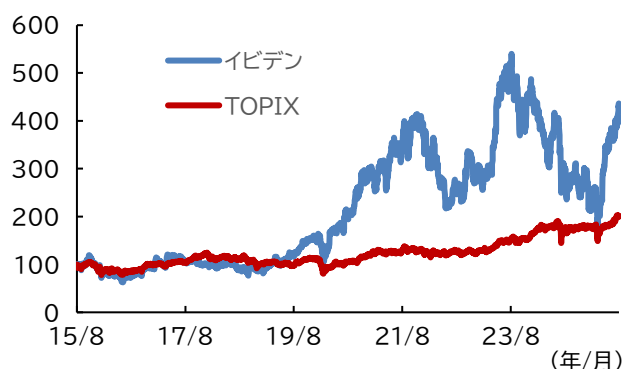
中・小型株では、競争・成長力が高く、米関税政策の影響が比較的小さい企業に注目

大型株では、半導体関連やITサービス関連の成長企業に注目

AI(人工知能)向け需要増の恩恵を受けるとみられる半導体関連企業としては、半導体製造装置メーカーや半導体パッケージ基板メーカーが注目されます。半導体パッケージ基板は、半導体への電気の供給や、半導体と電子回路の接続などを担う電子部品で、イビデンは最先端製品の開発・製造に強みがあります。

かつては通信機器関連の製品の販売を事業の中心としていたNECは、その後変革を進めITサービスが事業分野の中核となり、収益改善を実現しています。企業のDX化に向けたコンサルティングや、インフラシステム対応からサイバーセキュリティなど支援を行うほか、人工衛星などの宇宙関連や防衛分野のビジネスにも注目しています。

(図表3)イビデンの株価推移



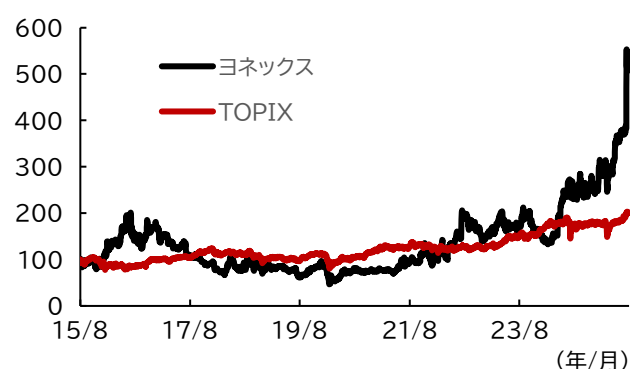
中・小型株では、スポーツやアミューズメント関連事業を手掛ける企業に注目

世界のスポーツ関連市場は、健康志向の高まりやエンターテインメントとしての価値が向上しているとみられることなどから、規模の拡大が予想されています。特に、バドミントンは人口が多い中国やインドネシアなどの東南アジアを中心に事業拡大が見込まれ、ヨネックスが注目されます。

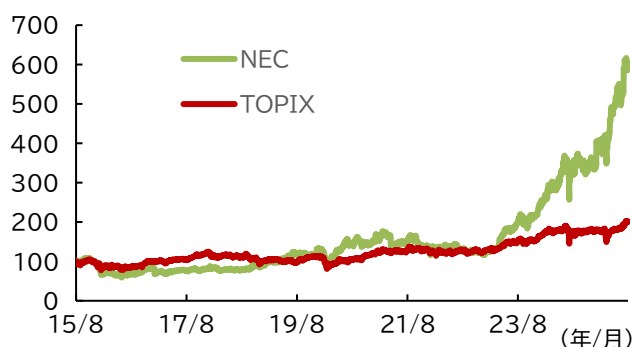
ボウリングやアミューズメント、カラオケなど屋内複合レジャー施設を運営するラウンドワンは、米国の売上が全体の4割程度となっています。海外でも人気のある日本のアニメとのコラボキャンペーンや飲食事業を強化していることから中長期的な成長が期待されます。

中・小型株では、事業や製品の競争力や成長力が高く、米関税政策の影響が小さい企業が注目されます。

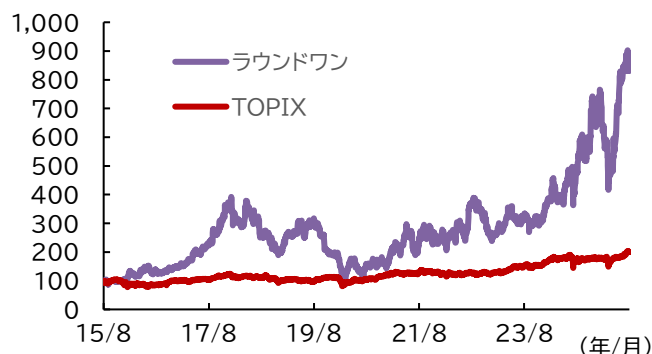
(図表5)ヨネックスの株価推移



(図表4)NECの株価推移



(図表6)ラウンドワンの株価推移



※期間:2015年8月31日~2025年8月29日(日次)、2015年8月31日を100として指数化
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

・東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証規模別株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)東証規模別株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。